

令和7年3月2日

東松島市議会議長 石森 晃寿 様

(会派名) 自公・市民の会

代表者氏名 土井 光正

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告
します。

1 会派活動の項目 (該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称：行政視察

3 実施期日：令和8年2月4日(水)～2月5日(木)

4 活動成果：各以下のとおり

5 添付書類：各別添のとお



1. 山形県男女共同参画センター チェリア

視察日程：令和8年 2月4日（金） 午前11：00～12：00

出席者：公益財団法人 山形県生涯学習文化財団

参事（兼）男女共同参画部長 佐々木 秀徳

山形県での男女共同参画の推進状況とチェリアでの取り組み事例、課題などを配布資料に基づき説明を受けた。

(1) 山形県男女共同参画センターについて

男女が社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野に共に参画する豊かな社会「男女共同参画社会」の実現を目指す活動交流拠点として設置。愛称は「チェリア」。

主な事業は男性の意識啓発事業、団体活動支援・交流事業、相談事業、女性の人材育成事業、学習・研修・普及啓発事業、情報収集・提供事業、地域連携強化事業など。男女共同参画社会づくりを目的とした団体・グループの登録が可能で、登録団体は活動内容のホームページへの掲載やセンターからの各種情報提供を受けることができる。

(2) 山形県男女共同参画センター「チェリア」にて女性の人材育成に至った経緯について

山形県は女性の労働力率や共働き率が全校トップクラスだが、PTA 会長、自治会長等、地域の意思決定過程への女性の参画が進まない現状にあったため、女性のエンパワーメントを促進し女性がリーダーシップを発揮できるよう支援する必要性を感じ設立。

(3) 「チェリア」塾について

女性の活躍を推進する上でのキーパーソンや女性リーダーの育成を目的として基本コース・実践コース・専門コースを設け、段階を踏んで学ぶことができる。平成16年度に立ち上げ、これまでの修了生は延べ500名を超える。

(4) 「チェリア塾」の今後の目標と成果について

「チェリア塾」修了生には地域課題を解決するための団体やグループを立ち上げたり、役員やリーダー、自治会役員、地方議会議員になったりとリーダーシップを発揮し活躍している。今後は企業との関係強化、アイコンシャスバイアスと20～30歳代の若者参加を増やすことを目指す。

所 感

山形における男女共同参画事業の取組みは、将来的な人口減少・若年女性流出を懸念し、早くから対策をするため取り組んできた。

女性リーダー育成事業の「チェリア塾」は、単発の講座で終わらせるのではなく、修了後の地域活動や防災分野等への参画へと波及させる仕組みが構築されており、男女共同参画を政策決定過程へと接続させる取組みであると感じた。

本市においても、男女共同参画を啓発にとどめず、地域や施策決定の場へつなげる人材育成と仕組みづくりが求められる。

チェリアの取組みを参考に、実効性ある施策展開を検討していく必要があると考える。



2. 山形県東根市さくらんぼタントクルセンターについて

視察日程：令和8年2月4日（金）午後1時30分～午後3時30分

出席者：東根市役所健康福祉部こども家庭課 課長 早坂 康

東根市の概要説明を配布資料に基づき説明を受けた。また、事前質問を行っていた項目について次の回答を得た。

(1) さくらんぼタントクルセンターを整備するに至った経緯について

建設以前、保健福祉施設の老朽化、機能不足が問題視されていたのに加え、新しいまちづくりの機運も高まっていたため、「遊育」「共育」の理念のもとに子育て、子育て、親育ちの拠点施設として H11 年から整備がすすめられた。

(2) さくらんぼタントクルセンター管理運営方法について

H12 年、建設に向けての市民検討委員会を公募で 22 名選び、その委員会が後に NPO 法人クリエイティブひがしねとなり、現在、さくらんぼタントクルセンターと野外施設あそびあランドの指定管理者として管理運営に当たっている。

(3) 運営資金、財源

総事業費 33 億 4 千万のうち国庫補助金 1 億、県費 5 千万、地域総合整備事業債 20 億、起債 2 億、ふるさと創生事業基金 1 億、その他 9 億。運営経費は令和 6 年度決算で、運営管理委託料で 6 千万、維持管理事業費として 2 億 1 千万（築 20 年の大規模改修を行ったため）の他、保育所運営委託料、休日診療運営委託料がある。

(4) 市民の利用状況、利用者の声について

開館から 20 年で累計入場者数 6,015,26 人、屋内遊び場櫛ホールは累計 2,552,291 人。

令和 6 年度の集計では市外利用者が市内より多い（市内 48,68 人、市外 54,637 人）公式アンケートは未実施ではあるがネット上のレビュー等に素直な声が反映されていると把握している。

(5) 施設を利用した地域交流の事例について

櫛ホールで毎日 10 時半に誕生日会を実施しているほか、「赤ちゃんが先生」プログラムと称し中高生向けに乳幼児との触れ合い機会を提供している。会議室は企業向けの総会、研修会に活用されている。コロナ禍では集団接種会場として活用され

た。

所 感

東根市のさくらんぼタントクルセンターは、保育所、総合検診室、休日診療所、行政事務室、500人規模の大ホール、会議室、調理室、そして屋内遊具施設である樺ホールを備えた複合公共施設である。子育て世代が日常的に利用しやすい環境づくりが随所に工夫されている点が印象的であった。子どもと保護者が自然に集い、滞在できる空間設計により、施設全体が子育てを社会全体で支える拠点として機能している。

施設内では、乳幼児から小学生まで幅広い年齢層を想定したゾーニングがなされており、読み聞かせスペースや遊びを取り入れた学びの場が充実している。これにより、保護者の利便性向上だけでなく、子どもの成長段階に応じた「子育て」を支援する環境が整えられている点は、本市における子育て支援施策を検討する上で大いに参考になる。

さらに、本施設は子育て世代を中心に市外からの来訪者も多く、結果として交流人口の創出や地域のにぎわいづくりにも寄与している点が注目される。目的地として訪れた親子が、周辺の商業施設や観光資源を利用することで、地域全体への波及効果が生まれており、子育て支援施設が観光・交流の拠点としても機能し得ることを示している。

本市においても、道の駅や公共施設の整備・再編を進めるにあたり、子育て支援の充実とあわせ、市外から人を呼び込む交流拠点としての視点を持つことが重要である。今回の視察で得た知見を、子育て世代に選ばれるまちづくりと、持続的な地域活性化の検討に活かしていきたい。

本施設には冷水が補給できる給水器も設置されている。配布されたパンフレットによると、常温による水分補給は脱水症の対策であって、熱中症対策ではないらしい。5～10度の冷水は直腸温の上昇を抑え体温を下げることで熱中症予防に効果を発揮するそうなので、当施設を利用する子供達の健康をケアする上で、特に夏場は大いに役立っているといえる。本市の小中学校にも、早急な導入が望まれるところであるので、今後も声を上げていかねばと思う次第である。



3. 山形県東根市部活動改革について（まなびあテラス講座室）

視察日程：令和 8年 2月 5日（木）午前 9時30分～午前10時30分

出席者：東根市教育委員会 管理課 学校教育主幹補佐

兼学校支援係長

兼主任指導主事 菊地 明 様

東根市の部活動改革について説明を受けた。また、事前質問を行っていた項目について次の回答を得た。

（1）部活動改革をどのように進めてきたのか

東根市では国や県のガイドラインに基づき市独自のガイドラインを策定し

- 1) 生徒自身が、選択・自己決定できるスポーツ・文化環境を構築する。
 - 2) 教員自身が、スポーツ・文化活動への「かかわり方」について選択・自己決定できる制度をつくることで、教員の働き方改革を推進する。
- これら二つの両立を目指し部活動改革を進めている。

（2）部活動改革を行う上での問題点について

部活動改革を行う上で下記のような課題・影響がある

- 1) 生徒への影響
 - ①勝利至上主義の是正
 - ②多様な活動機会の確保
 - ③選択肢の多様化
- 2) 部活動改革における課題
 - ①指導者の確保
 - ②運営体制の構築
 - ③生徒・保護者の理解
 - ④活動場所の確保
 - ⑤事故発生時の責任
 - ⑥休養日と活動時間
 - ⑦活動の質の維持

（3）保護者、生徒等の声をどのようにして取りこんでいるのか

東根市では改革を進めるにあたり、生徒と保護者の理解と協力を重視し下記のよ

うな方法で生徒や保護者の声を取り入れている。

1) 中学校部活動方針の周知

保護者会を通じて、部活動の在り方を説明し、理解と協力を得る。

2) 地域クラブ活動への参加促進

① 市内の地域クラブの情報を市ホームページ等で広く周知

② 体験・見学を随時受付、部活動コーディネーターやクラブ担当者への相談窓口を設置

3) 意見交換の場

学区ごとの保護者説明会等を開催

(4) スポーツ・芸術文化地域クラブ開設状況について

61 団体、24 種目開設済み

(5) 兼職・兼業における教職員の募集方法について

自主性を重要視し、公務に支障がでないか確認したうえで、市が定めるガイドラインをもとに兼業を認める。また、兼業を希望しない教員への指導依頼は禁止としている。

所 感

東根市の部活動改革は、生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境の構築と教員の働き方改革の推進を目的としていて、少子化や教員の負担増といった課題に対し、地域と連携した多様な活動を推進されていた。また、2026 年度から原則、土日・祝日の活動を地域クラブへと移行し、平日のみ学校部活動を実施するといった部活動の地域展開が成功している自治体であると感じました。このような状況から友好都市である東根市から学べること・参考とできるところは当市の地域展開にも取り入れ進めていくことが大切であると考えます。



4. 東根市公益文化施設まなびあテラスについて

日 時：令和8年2月5日（木）午前10：30～12：00

場 所：東根市公益文化施設まなびあテラス 会議室

出席者：東根市公益文化施設 まなびあテラス 総合館長 藤田 紀京

東根市教育委員会 生涯学習課長 早坂 恵美子 他 担当者

(1) 目 的

東根市「まなびあテラス」（図書館・美術館・市民活動支援センター・都市公園からなる複合文化施設）の視察・運営説明を受け、本市の人口減少対策や文化施設整備の参考とすること。

(2) まなびあテラスの施設概要

・事業方式はPFI（BT0）方式（民間が施設建設、施設完成後に所有権移転、民間事業者が維持管理及び運営）、運営期間は20年間。

管理運営業務をSPI（メディアゲートひがしね）に委託している。

・開館・来館者：2018年11月3日開館（10年目）。2025年12月まで累計約1,970,000人、2025年の見込み約260,000人。令和6年6月に累計200万人達成記念イベントを実施。

・蔵書・機能：図書館蔵書約186,000冊（収容能力約200,000冊）。カフェ併設で飲み物持ち込み可能（範囲あり）。ティーンズコーナー、学習室、予約本受取棚、ICタグによる自動貸出・返却、電子図書館を導入。

・美術館：市民作品から全国巡回展・一流芸術まで幅広く対応。2024年は「針金の生き物たち」「ダンボール物語」等を開催。2025年度は「ミスの猫背」展、沖縄の重要無形文化財関連の伝統織物展を開催している。

・市民活動支援センター：分野横断の活動支援拠点。2024年度のワークショップ・講座26件、登録団体58。エントランスホールで合唱・染色・子ども向け運動等の活動実施。

・都市公園：広い緑地を併設。結婚式利用事例あり。12月にイルミネーション「ウィンターフェスティバル」を開催し広域集客。

- ・カフェが併設されており、セードプレイスとしてリラックスできる空間を提供していた。「図書館は堅苦しい」と感じる層（特に若者や家族連れ）にとって、カフェがあることで来館のハードルを下げ、来館のきっかけになる。

- ・体制人員：総括マネジメント 3 名、図書館 10 名、美術館 3 名、市民活動支援 4 名、計 20 名。サポーターズクラブ（高校生以下 27 名、一般 60 名超）が事業運営を支援。

（3）PFI 方式について（整備手法・選択理由・メリット・デメリット）

- ・運営体制：PFI（設計・建設・維持管理・運営の一括発注）。運営期間約 20 年、総事業費約 65 億円。完成時一括払い（補助金・基金活用）、維持管理・運営費は 20 年の分割払い。

- ・財源内訳（施設整備費約 34 億円の本体部分約 32 億円に対して）：都市再生整備計画事業交付金約 5.6 億円（約 18%弱）、地域活性化事業債約 11.3 億円（約 35%）、一般財源約 0.86 億円ほか。

- ・市民ニーズ：駅内の小規模図書館・展示環境不足を背景に、図書館・美術館・ギャラリー・公園の複合施設整備を長年要望。

- ・選定プロセス：公募委員含む市民検討委員会（22 名）で基本方針と導入方式を検討。民間の創意工夫で質の高いサービス提供を期待。

- ・メリット：維持管理・運営事業者が設計段階から参画し、ライフサイクルコスト低減・効率的運営が可能。性能発注により事業者提案を活かし、予約受取棚・電子書籍などサービス向上。民間の経営・技術力を活用。

- ・デメリット：契約までの事務が煩雑で時間・人員が必要。専門部署の設置（プロジェクト推進課）を要する。

（4）利用状況・市民評価

- ・令和 3 年度（開館 5 年目）アンケート：満足・やや満足が約 7 割。意見箱や図書館・美術館協議会で継続的に改善。

- ・相乗効果：図書館・美術館・市民活動支援センターが機能融合し、市民活動の活性化に寄与。山形景観賞など複数受賞歴。

（5）図書館の電子化・運営詳細

- ・電子図書館：図書館流通センターのプラットフォームを採用。東根市在住・在勤・在学者が対象。図書館窓口で ID・パスワード発行。自宅や学校の端末から利用可能。中学校生徒向け ID 開放により利用増加。

- ・電子書籍の選書・コスト：紙と異なり劣化がないため単価が高め（旅行ガイド等は紙版の数倍）。改版サイクルにより保有期間は短くなることも。実用書（料理、旅行など）の利用が多く、小説は紙での需要が高い傾向。
- ・自動化の目的：貸出・返却の自動化で職員の対面事務を削減し、レファレンス対応やフロアでの利用者支援に時間を充当。IC タグにより未手続き持出時にはゲートで警告が鳴り、受付で対応（事例は日常的に発生）。

（6） その他運営・連携

- ・学校連携：地域学校と図書館活用の授業・貸出連携を実施。
- ・包括的支援：ブックスタート（乳幼児家庭への絵本提供）、お話し会、高齢者・障がい者への宅配、大人用の紙芝居など、年齢層に応じたサービスを展開。
- ・目標：持続可能で共生的な社会の実現に向け、自治体・学校・企業・サポーターと連携し、地域に愛される施設運営をしている。

所 感

- ・まなびあテラスの最大の特長は図書館、美術館、市民活動支援センター、都市公園が物理的・機能的に融合している点である。まなびあテラスは、都市のブランド価値を高める「投資」としての側面を持っていた
- ・カフェを介在させることで、「図書館＝静寂にすべき堅苦しい場所」という障壁を取り払っている。本市においてもコミュニティセンター、市民センターが多世代が集うサードプレイスとして再定義が必要である。このような場所を創ることは、定住意欲につながると思料される。
- ・PFI 方式による民間活力導入は、ライフコストサイクルの最適化になる。設計段階から運営者が関わることで、20年という長いスパンでの財政負担を平準化・最適化している点は、今後の施設整備において参考とされるスキームである。専門部署の設置という事務的な負担はあるものの、民間のノウハウを最大限に引き出す手法は選択肢の一つである。
- ・電子図書館の導入は「いつでも、どこでも学べる」デジタルの利便性と紙書籍の利用者のニーズに応じた棲み分けもある。デジタルとアナログのハイブリット戦略をとることで、市民の学習機会を担保することも必要である。
- ・東根市のサポーターズクラブのように運営を支える点はシビックプライドの醸成という観点から非常に重要であり、市民と共に「育てていく」という文化を根付かせることの重要性も感じる。こうした文化・教育活動で多世代が交流する場。創出していくことは、実効性のある人口減少対策につながると思料する。

まなびあテラス



天童市道の駅（サンピュア）

